

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
行政が見える化	市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。 公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。 公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。	計画額	0	0	0	0	0	法務ガバナンス課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要について公表を行っており、平成23年度は161件、平成24年度は40件、平成25年度は17件、平成26年度は30件である。平成24年度からは制度に関するFAQ及び運用マニュアルの作成、集中啓発週間の実施等で、職員に対する周知徹底を図ってきた。以上により事業目的を概ね達成することができた。				制度発足から4年が経過し、制度の浸透は進んでいるものの、今後も引き続き職員への周知徹底に努める。		木村 和弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちかどトーク事業	市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市民参画を促進し、市民との協働による「まちづくり」のため、ともに考えてもらうきっかけとすることを目的としている。 職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。 実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日にも実施することとする。	計画額	55	55	56	58	18	広報広聴課
		決算額	60	59	59	50		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度は前年度から17回減の28回の開催で、697人の参加者であったが、参加者からは「参考になった」と好意的な意見が8割を超えており、市民にとって役立つ事業となっている。				事業として一定の評価を得ていると考えられるが、開催回数が減少しているため、平成27年度は、より市民のニーズに合ったテーマを設定するとともに、自治会等に対しても事業の周知を図っていく。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
しみんだより発行事業	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	計画額	33,800	34,986	34,098	39,022	40,357	広報広聴課
		決算額	31,523	32,789	33,437	38,220		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>毎月1日に発行(平成26年度1か月平均154,000部)。より多くの人に読んでもらえるように、平成26年度は特に、表紙にフォトコンテスト入賞作品を使用したり、市民の声と顔を掲載したりすることで、より関心と興味を持ってもらえる紙面づくりに努めた。また、巻頭の特集ではその月々に周知することが望ましいと思われる情報を、写真やグラフ等を使用して、より分かりやすく、また、見やすくなるよう心掛けた。</p>		<p>年々各課からの掲載依頼が多くなっているため、紙面への掲載記事の選択や基準の見直しを検討することが課題である。</p> <p>平成27年度も引き続き、多くの市民に役立つ「奈良しみんだより」の作成に努める。</p>				小橋 勇		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ホームページの運用	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	計画額	3,000	4,359	3,112	5,599	5,974	広報広聴課
		決算額	744	4,131	3,052	5,539		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成26年度には、公式フェイスブックやツイッターを毎日、「奈良市ニュース」と称した動画ニュースを毎週金曜日に欠かさず配信し、タイムリーで臨場感のある情報発信を行った。</p> <p>平成26年度のホームページアクセス数(トップページ)は1,317,842件、コンテンツ数は6,089件であった。</p>		<p>公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツについては、定期配信を行うほか、写真や動画の質・内容を向上させてきた。今後、更なる質の向上とより多くの人々の目に触れるような配信方法を構築することに注力する。</p>				小橋 勇		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コールセンター事業	市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。 また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。	計画額	19,217	27,867	44,464	45,699	45,711	広報広聴課
		決算額	19,200	25,727	44,449	45,698		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市役所代表電話交換業務を合わせた現在のコールセンター業務は、運用当初から生じてきた課題解決や業務の充実などを行っており、大きな混乱もなく順調に運営ができています。平成26年度の総受付件数も前年度比約1,800件増の26,766件となっており、市民にも定着したサービスとなっている。				平成27年度はマイナンバー制度への問い合わせにより入電数が激増する恐れがあり、ホームページや「奈しみんだより」による広報を行うほか、関係課との調整により混乱を生じないよう努める。		小橋 勇

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市長への手紙事業	より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的としている。 市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。	計画額	180	72	72	74	20	広報広聴課
		決算額	128	11	57	74		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度に寄せられた手紙は132通となっており、平成25年度に比べて30通の増となった。高齢者からの手紙が多く、電子メールなどインターネットを利用しなくても市政に声を届けられるツールとして利用しやすい事業であると考えている。				市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、状況分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付け、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課		
		決算額	0	0	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価							課題及び今後の方針	
		<p>平成26年度は163件と平成25年度に比べ32件の減となったが、これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置した、各課への「お問い合わせフォーム」が市民へ周知された結果だと思われる。効率的な市民対応ができていると考えている。</p>						<p>市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、総合的に分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課		
		決算額	0	0	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価							課題及び今後の方針	
		<p>平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件、平成26年度は17件のパブリックコメントを行い、各案件に対しての市民の意見を収集した。</p>						<p>パブリックコメントを行う案件によっては、集まる意見が関係する世代に偏る傾向にある。より幅広い世代から意見を寄せられるような方法を検討する必要がある。</p>		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちづくり協議会等支援事業	月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。	計画額	6,032	6,000	6,000	6,000	5,400	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課
		決算額	5,905	6,000	6,000	6,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し、平成25年度は2,296名、平成26年度は2,000名の申込みがあった。また、都祁まちづくり協議会で行っている「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成25年度は230名、平成26年度は262名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組ができた。				新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。		大白 常信 山田 広司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域要望を聞く会事業	地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。	計画額	50	50	45	0	0	地域活動推進課
		決算額	49	36	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度及び平成24年度は、予算に関するものに絞って、各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。 要望としては、平成23年度は111件、平成24年度は120件あった。 平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。				平成25年度から、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催している。		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
タウンミーティング事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	計画額	606	618	440	0	0	地域活動推進課
		決算額	294	358	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は、テーマを「平成23年度予算と重点施策」とし、若い人の参加を促すために、大学などの協力を得て周知を図った。平成23年度は7回開催し、市長の説明をプロジェクター等を使用してわかりやすく行った。平成24年度は8回開催し、うち1回を奈良女子大学で開催したところ、多くの学生の参加と発言があった。平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。		平成25年度から、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催している。				園部 龍弥		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
政策提案コンテスト	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長に対してプレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。	計画額	0	2,700	2,000	2,000	2,000	総合政策課
		決算額	0	4,289	1,313	1,124		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
事業開始の平成24年度は、「未来奈良市」政策コンテストとして、平成25年度は「若者たちが帰ってきたくなる街」をテーマに、市職員による「キャラバン隊」が市内の学校を訪問し応募を募り開催。それぞれ10チーム、9チームの学生参加があった。 平成26年度は「ならの賑わいづくり～いつでも訪れたくなる街、なら～」をテーマに、「キャラバン隊」が市の現状や課題のプレゼンテーションを実施。6チームの学生参加があり若者らしい柔軟な発想の提案があった。		今後の市政を担う若い世代を対象に、積極的な市政参画意識を持った人材育成を図る。そのため、より多くの学校・学生の参加を募り、若者の市政への参画意識を醸成し、事業展開を行っていく。				仲野 公夫		

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	計画額	593	541	484	459	475	総務課		
		決算額	401	474	250	380				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度の情報公開請求件数は前年度比2割増の408件であったが、平成24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、当該年度の請求件数は前年度比5割減の189件に減少した。その後、平成25年度は請求件数が140件、平成26年度は請求件数が231件となっており、各年度で多少ばらつきがあるが、年度別請求件数は、200件前後で推移している。これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。				市民にとって分かりやすく、信頼される市役所を目指すとともに、より公正で開かれた市政の推進を図るため、今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を行うことで、市民に対する説明責務を全うする。				前田 仁志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただけ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。	計画額	352	301	301	307	290	総務課		
		決算額	19	112	36	342				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度の個人情報の開示請求件数は、書面が47件、口頭が1,549件の計1,596件、平成24年度は書面が59件、口頭が1,785件の計1,844件、平成25年度は書面が45件、口頭が1,429件の計1,474件、平成26年度は書面が50件、口頭が1,290件の合計1,340件であり、その請求件数は減少している。これは、各担当課の情報開示に関する対応が向上し、開示請求の取扱いの手続きをとるまでもなく、情報提供が可能な個人情報について、適切に対応できているためと考えられる。				今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を広く周知することにより、個人の権利利益の保護に努める。				前田 仁志

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。 また、市が指定するボランティア活動等に参加した市民に、本市の特産品やバスのチャージ券との交換、加盟店での割引に使用できるポイントを付与する、奈良市ボランティアポイント制度を実施する。	計画額	427	321	676	631	12,687	協働推進課
		決算額	87	875	181	124		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、寄附文化の醸成を目的とし平成26年2月に開催した寄附WONderlandで条例で指定した6団体の活動発表の場を設けた。平成26年度はHUG <sup>2</sup> (はぐはぐ)祭りにおいて、条例指定団体の紹介のほか、市民公益活動団体の紹介等を行っている。また、平成27年1月からはボランティアポイント制度を導入し、市民公益活動の活性化を促した。				今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。 また、市民公益活動の活性化を目指し、ボランティアポイントを市民公益活動団体が実施する活動に付与すること等を検討していく。		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会(平成23年度1回、平成24年度2回、平成25年度5回、平成26年度5回)を開催し、新しいコミュニティ政策等の検討が重ねられた。また市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議によって、目標であった事業件数の80件を超え、平成26年事業件数は97件となった。 また、市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合は1.6%(平成25年11月1日調査)となった。				地域コミュニティの再生のため、住民自治の新たな仕組みとして地域自治協議会についての周知・啓発を行い、多様化するニーズに対応できるよう、参画及び協働によるまちづくりの更なる推進を図る。 また、市民の市政への更なる参画を目的に、市全体における審議会等に公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。		柴田 憲一



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。 また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。	計画額	446	447	462	367	368	協働推進課
		決算額	392	483	491	355		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は全職員を対象に、講義形式での研修を実施した。平成24年度は、前年度未受講者と市民を対象に講義形式の研修を実施するとともに、係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行った。平成25年度は係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行うほか、全管理職職員と市民を対象として講義研修を実施した。平成26年度は、全管理職を対象に講義研修を実施するとともに、課長補佐級以下の職員約50名を対象に、講義研修及びファシリテーション研修を実施した。				平成27年度は、市民と協働する際に必要な実践的な能力を身に付けることを目標に、一般職員を対象とした講義形式での問題解決力や交渉力、企画力、折衝能力等を向上させる研修を実施する。		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
HUG <sup>2</sup> (はぐはぐ) 祭りの開催	NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知することを目的とする。 また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。	計画額	0	0	700	0	95	協働推進課
		決算額	0	0	624	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成26年度はボランティアインフォメーションセンター事業と併せ、NPOフォーラムinならからHUG <sup>2</sup> (はぐはぐ) 祭りへと名称を変更し、NPO法人の活動発表の場や公益活動団体の交流を深める場を創出する等、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図った。				平成27年度は、平成26年度と同じく市民公益活動団体と協力し、HUG <sup>2</sup> (はぐはぐ) 祭りの名称でボランティアインフォメーションセンター事業と併せて開催する。条例指定団体や市民公益活動団体の活動発表や交流を深める場を創出することで、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図る。		柴田 憲一

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを旨とする。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	計画額	0	0	0	0	0	総合政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。</p>		<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協力体制を築いていく。</p> <p>また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>				仲野 公夫

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。</p> <p>また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	計画額	4,272	3,530	3,533	3,596	3,522	情報政策課
		決算額	3,530	3,529	3,533	3,596		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>施設予約は、4年間で予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)、46万8千件(平成24年度)、49万6千件(平成25年度)、52万6千件(平成26年度)と年々増加し、サービスの向上につながっている。電子申請は、開催される講座等が年によって異なり、平成23年度1,078件、平成24年度は1,574件、平成25年度は1,320件、平成26年度は1,880件で数字の上では大幅な増加とはならなかったが、利用者の利便性は向上している。</p>		<p>施設予約は、利用件数が順調に増加し、目標値(200,000件)を大幅に超えるとともに、増加を続けている。電子申請は目標値(3,000件)の達成に向けて、運用者の操作研修等の充実を図り、併せて手続の拡充などの対策を行う。</p>				早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	計画額	12,000	10,000	76,800	241,659	658,600	情報政策課
		決算額	9,635	9,975	51,557	228,169		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		プロジェクトマネジメントリーダーであるCIO補佐官のリーダーシップの下、本事業を実施している。平成24年5月に策定した情報システム最適化計画に基づき、平成26年度は財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理各システムの調達を行い各プロジェクトを推進している。また、平成26年6月に統合型GIS、平成27年1月には共通基盤・総合税システムが稼働した。	平成27年度以降稼働予定のプロジェクトの進捗管理を行い、遅滞することなく遂行するとともに、情報システム最適化計画に基づき確実に事業を進めることで、各事業の効率化・簡素化と経費削減を図る。平成27年度目標値60%を実現し、平成28年度には、情報システム最適化事業の完了を目指す。また、今後は、最適化計画外の情報システムについても更なる効率化・簡素化を目指し最適化事業を進めていく予定である。				早瀬 宏明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
戸籍電算化システム導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化(旧都祁管内は既に完了)することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	計画額	156,450	264,831	0	0	0	市民課
		決算額	154,354	263,447	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成24年11月3日から戸籍電算化システムが稼働し、電子データによる戸籍業務を開始した。市民の利便性向上、事務効率の向上、データ保存の安全性向上等所期の目的を達成した。	戸籍システムの適正な保守管理に留意するとともに、戸籍事務における個人番号の利用等の導入など適宜に法改正・制度改正に対応していく。				松田 伸一	

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	計画額	5,414	10,000	11,707	11,201	11,933	情報政策課
		決算額	5,625	7,518	10,828	11,310		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメンントリーダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化計画対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの取組により、ITガバナンスの強化が一層図られた。</p>				<p>平成27年度以降も引続き、CIO補佐官を中心とした体制をより強固なものとし、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立することで、ITガバナンスの更なる強化を図り、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。</p>		早瀬 宏明

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	計画額	13,000	13,000	13,000	12,000	12,000	行政経営課
		決算額	13,000	13,000	13,000	12,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、公有財産(不動産)についての監査を受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファシリティマネジメント推進部署を設置した。平成24年度は過去の包括外部監査の措置状況について指摘を受け、措置の基本的な進め方等を検討した。平成25年度は指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営についての監査を受け、モニタリングの運用を改訂する等改善に向けた取組を進めた。また、平成26年度は業務委託、工事、物品購入などの公共調達について監査が実施された。</p>				<p>平成23年度から25年度の指摘に基づく取組を継続するとともに、平成26年度での指摘に基づき、公共調達に関する全庁的な規程の整備等を行うとともに、各課で締結している業務委託等の契約内容について指摘事項の改善に取り組む。また、平成27年度の包括外部監査は、「人件費に関する事務の執行について」をテーマに実施していく。</p>		山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
納税呼びかけセンター	<p>平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たたるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。</p> <p>平成27年度からは、納税課から滞納整理課に業務移管し、5月から「納税呼びかけセンター」に嘱託職員を配置し通年で実施する。</p>	計画額	4,000	4,000	4,000	7,351	6,376	滞納整理課
		決算額	3,357	3,300	3,446	7,351		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	<p>平成23年度、24年度、25年度ともに、10月1日から半年間、平成26年度は納税課に納付促進係を新設し、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。</p> <p>この効果もあり、現年度課税分徴収率は平成23年度98.21%、平成24年度98.42%、平成25年度98.59%、平成26年度98.79%と、年々徴収率が向上しており、平成26年度の目標である98.66%を達成した。</p>	課題及び今後の方針	<p>滞納繰越額の圧縮を図るためには、現年度から滞納案件の徴収強化を図ることが必要であることから、平成26年度に納税課に設置した納付促進係を滞納整理課に業務移管し、ノウハウを持った滞納整理課の職員が嘱託職員を直接指導、監督することにより、滞納繰越額の減少に努める。</p> <p>平成27年度徴収率 目標 99.06%</p>	課長名	奥田 晴久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
差押物件インターネット公売	<p>税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。</p>	計画額	661	661	661	680	680	滞納整理課
		決算額	58	12	376	11		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	<p>平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネット公売を実施し、2件落札された。平成24年度は不動産9件を実施し、2件落札された。平成25年度は不動産2件を実施し、2件落札された。平成26年度は、動産1件を実施し、1件落札された。</p> <p>通常の会場公売では売却できなかった物件がネットオークションを利用することにより売却することができた。</p>	課題及び今後の方針	<p>公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。</p>	課長名	奥田 晴久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要があり、また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士との共同体に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	計画額	6,000	0	0	0	0	滞納整理課	
		決算額	3,990	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言を基に、奈良市債権管理条例及び施行規則を制定、平成25年4月1日から施行した。また、条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルの一部を改訂した。債権徴収担当職員の債権回収の技量を向上させるため、研修等を実施し、各債権所管課の徴収体制を強化した。</p>				<p>債権回収の外部委託可能な私債権(各種貸付金及び住宅退去者滞納家賃等)については、平成25年2月から外部委託を実施し、平成27年度末までの間、未収債権縮減に向け作業を進めていく。奈良市債権管理条例は、徴収見込みのない各所管債権で、一定の要件を満たすものについての債権放棄手続も規定しており、回収困難な債権の整理を実施していくこととする。</p>		奥田 晴久	

## 施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	計画額	2,900	1,800	1,500	1,500	1,700	人事課	
		決算額	1,353	1,123	827	811			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>職員からの意見や要望を考慮しながら、地域活性化などを始めとした幅広い内容をテーマとして、座学及びワークショップを開催した。 平成23年度は14回、平成24年度は11回、平成25年度は7回、平成26年度は7回、合計39回実施した。 このことにより、職員個々の能力開発の基本である「自己啓発意識」を高められたと考える。</p>				<p>職員個々のスキルアップを図るための「仕事術」、人を育てる意識や態度を醸成するための「人材育成」、より良い組織風土を構築するための「職場活性」、スペシャリスト養成のための「専門知識・先進事例」の4つを柱として、より具体的・実践的なものや時々々の旬に応じた課題をテーマとすることにより、充実を図るとともに、引き続き市民参加型講座についても開催していく。</p>		増田 達男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	計画額	7,000	5,000	500	0	0	行政経営課
		決算額	5,108	0	42	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」で本市の抱える問題の洗い出しを行い、そこで明らかとなった横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決に向け、平成24年度以降、市民課の窓口業務、ごみ収集業務、児童手当給付業務等の民間委託の推進、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札の導入、時間外勤務の縮減及び経理事務の適正執行確保のための部署創設等に取り組んだ。</p>	<p>平成23年度に提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策について検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を引き続き実施する。そして実現できるものから今後の予算編成及び計画に反映させる。</p>	山口 浩史					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	計画額	30	30	30	75	60	人事課
		決算額	120	75	105	60		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>計画的な募集と採用を実施し、職務経験者及び任期付職員を平成23年度から平成26年度までに120名採用した。 これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。</p>	<p>職務経験者及び任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら採用を行っていく。</p>	増田 達男					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
人事評価制度の導入	公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員的能力向上を図る。 職員によるワーキンググループや外部有識者を交えた検討委員会により制度設計を行い、その上で、評価者訓練の研修と試行期間を経て人事評価制度を本格実施している。	計画額	1,343	2,900	2,500	2,050	1,850	人事課			
		決算額	1,308	3,149	3,700	1,767					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。 課長級以上の職員は、平成23年度に評価者研修を実施し、平成24年度の試行を経て平成25年度から、また、主幹級以下の職員は、平成24年度に評価者研修を実施し、平成25年度の試行を経て平成26年度から本格実施している。				今後は、評価内容を調整する機関や評価結果に対する苦情・相談窓口となる機関の設置、また、評価者、被評価者への更なる研修の実施が必要である。				増田 達男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
外郭団体統廃合の推進	「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。 事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。 今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。	計画額	18,000	152,000	0	0	0	行政経営課			
		決算額	18,000	154,290	0	0					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、7つの財団法人を統合し、総合財団を設立した。財団の組織体制を含む諸規程及び会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続、公募による常務理事候補者の採用等を行い、平成25年度には、他の外郭団体との人事交流の実施に向けた制度設計を行い、平成26年度から実施した。				他の外郭団体との人事交流を引き続き実施し、また研修を充実させることにより、総合財団職員の能力開発を図る。 また、民間の目線での改革を進め、競争力をつけることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。				山口 浩史	



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
消防広域化 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立されたが、平成24年1月に奈良市は離脱することとなった。消防力を充実強化し、市民サービスを向上させるため、同じく協議会を離脱した生駒市と消防通信指令業務を共同運用する。	計画額	939	741	8,000	524,000	786,260	消防局総務課 消防局指令課
		決算額	939	0	3,045	0		
		繰越額	0	0	0	433,618		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成24年1月に奈良県消防広域化協議会から奈良市・生駒市の両市が離脱したが、消防指令業務共同運用において、様々な角度から検討をした結果、平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年から運用開始することとなった。平成25年度にはシステム統合整備のための実施設計が完了し、平成26年度においては奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務に関する委託契約を締結した。		平成28年4月からの生駒市との消防指令業務の共同運用開始に向け、奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備を両市で実施する。				西岡 光治 中村 秀明		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市や市企業局が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し公正・公平な競争の確保を目的とする。 入札監視委員会では、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い入札の透明性の確保に寄与している。	計画額	800	450	470	248	212	契約課
		決算額	173	200	166	209		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成22年7月に入札制度等改革検討委員会を設置し、平成23年1月に入札監視委員会を設置した。 入札監視委員会は、3か月に一度、年4回のペースで入札及び契約内容の事後審査を行っている。審査には、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。		入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。				神田 久美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	計画額	850	264	360	360	289	法務ガバナンス課
		決算額	189	545	128	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	<p>平成23年度及び平成24年度に政治倫理条例検討委員会を開催し、平成24年10月の答申を経て、平成25年4月から「奈良市長等政治倫理条例」が施行され、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。また、平成25年5月に、条例の適正な運用を図るため、諮問機関である奈良市政治倫理審査会を設置した。</p>	<p>今後も、条例の適正な運用を図るとともに、請求に係る事項について条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。</p>				木村 和弘		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	計画額	0	260	210	0	0	行政経営課 総合政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度から平成26年度は、第三者評価は行っていないが、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>	<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や実現すべき成果を表す数値目標の設定、また、評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいては第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について検討を進める。また、システム最適化による精緻な行政評価システムの実現についても併せて検討する。</p>				山口 浩史 仲野 公夫		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
窓口業務の民間委託	事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施している。	計画額	0	0	74,051	76,166	76,166	市民課
		決算額	0	10,669	74,051	76,166		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		民間業務委託について、平成24年12月1日から戸籍データ入力業務委託を、平成25年3月1日から市民課窓口業務等の業務委託を開始した。処理時間や待ち時間の短縮や、窓口接遇の向上等市民サービスの向上が図れた。		平成27年度に3か年の長期継続契約としていたそれぞれの業務委託契約が期間満了を迎えるため、個々の業務内容を勘案しながら適切な更新を実施し、より質の高い市民サービスへの充実を図っていく。				松田 伸一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人事課事務労働者派遣業務	人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」などは、民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務、民間に委ねることで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	7,600	人事課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
				平成27年10月からの1年間は、人事課事務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために、労働者派遣を行い、平成28年10月からの人事課事務の民間委託に結び付ける。				増田 達男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公共施設等総合管理計画の推進	施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の最適配置を実現する。	計画額	0	0	0	6,200	0	FM推進課
		決算額	0	0	0	5,698		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		今後の公共施設等の最適配置を実現するための基本的な考え方をまとめた公共施設等総合管理計画を平成26年度に策定した。	平成26年度中に策定した公共施設等総合管理計画を基本方針とし、個々の施設の利用率や老朽化を反映させた個別施設評価を行い、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ公共施設マネジメント計画の策定を進める。				山村 栄之	